



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 富士興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5009

URL <https://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保谷 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大橋 亮

(TEL) 03 (6859) 2050

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,073	7.6	338	△34.5	363	△37.0	393	△80.7
2022年3月期	60,488	42.7	517	△21.0	577	△33.8	2,038	222.1

(注) 包括利益 2023年3月期 279百万円 (△86.3%) 2022年3月期 2,042百万円 (216.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	59.84	—	4.2	1.9	0.5
2022年3月期	257.61	—	20.6	3.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,981	9,309	51.8	1,415.40
2022年3月期	20,004	9,770	48.8	1,486.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,309百万円 2022年3月期 9,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	870	△1,454	△750	2,704
2022年3月期	192	1,530	△2,298	4,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	86.00	109.00	748	36.7	7.6
2023年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00	460	117.0	4.9
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	68.00	96.00		100.2	

(注) 2022年3月期の期末配当86円00銭の内訳は、普通配当42円00銭及び特別配当44円00銭であります。また、期中に実施した自己株式の取得1,293百万円を含めて、2022年3月期の総還元性向は100.2%となります。

2023年3月期の配当性向は117%となりましたが、期中に計上した減損損失を除く親会社株主に帰属する当期純利益は、業績予想(2023年2月6日公表)を達成しており、減損損失はキャッシュアウトを伴わないことを勘案し、期末配当を予想(同日公表)通り1株当たり42円としたためであります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,300	△2.9	350	127.3	370	123.0	250	52.7	38.01
通期	65,900	1.3	930	174.4	950	161.2	630	60.1	95.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,743,907株	2022年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,166,678株	2022年3月期	2,172,751株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,574,917株	2022年3月期	7,913,649株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,664	6.0	25	△90.3	167	△60.9	320	△83.3
2022年3月期	57,216	46.1	260	△32.9	428	△41.4	1,915	252.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.78	—
2022年3月期	242.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	15,367	7,286	7,286	7,821	47.4	1,107.86	1,190.29	
2022年3月期	17,739	7,821	7,821	7,821	44.1	1,190.29	1,190.29	

（参考）自己資本 2023年3月期 7,286百万円 2022年3月期 7,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結累計期間の経営成績

【当社グループを取り巻く環境】

当連結累計期間における我が国経済につきましては、COVID-19の影響による行動制限の緩和以降、民間設備投資などが緩やかな持ち直しの動きをみせた一方、欧米諸国と日本の金融政策の違いによる円安やロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響から資源価格が上昇したことにより物価が高騰し、国内消費は低調な動きとなりました。

エネルギー業界におきましては、世界的に地球温暖化対策への取り組みが加速する中、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進、環境負荷低減に資する商品の提供などが期待されております。

【当期における事業の経緯と成果】

当連結累計期間につきましては、CO₂排出量を実質ゼロカウントとみなすことが可能である「再生重油」を製造・販売する環境開発工業株式会社（以下「環境開発工業」という）を2022年10月にM&Aによりグループ会社いたしました。さらに、軽油と比較してCO₂排出量を約30%削減することが可能な高純度バイオディーゼル「B30 燃料」のオフロード、オンロードでの実証実験を2023年4月から開始するなど、環境負荷低減に資する商品の供給体制の構築に取り組んでまいりました。

これら環境問題に対する取り組みによるエネルギーラインナップの拡大は、お客様の利便性の拡大とCO₂排出量の削減を両立することができ、当社グループのコア事業である「石油事業」の収益向上と安定的な収益基盤の構築に資するものとなります。

さらに、石油事業におきましては、ボラティリティの高いマーケットに影響の受けにくいマージン管理手法の見直しと精緻化を図り、顧客セグメントの見直しや新たな商材・サービスの導入に努めてまいりました。

ホームエネルギー事業では、増加した仕入コストの販売価格への転嫁に努める一方、将来の安定的な収益基盤の構築を目指した新規投資と既存顧客の維持により供給戸数の拡大を図ってまいりました。

レンタル事業では、きめ細かい営業活動により顧客毎のニーズを捉え、販売に繋げるとともに、レンタル建設機材のラインナップ拡充に力を注いでまいりました。

リサイクル事業につきましては、当連結累計期間に環境開発工業をグループに加えたことにより、新たな事業セグメントとなりました。環境開発工業は、「よりよい環境を次世代に継いで行く」を基本理念に、廃油、廃プラスチック等の再資源化をはじめとする廃棄物のリユース、リサイクルに積極的に取り組むなど環境保全活動に貢献している企業であります。同社の有する事業ノウハウ、営業基盤、経営資源と石油事業が連携・融合することにより、エネルギー企業としての新たな価値の提供が可能となるとともに、「リサイクル事業」は、当社グループの中長期的な成長の柱となる事業であります。また、北海道は当社グループにとって石油事業、ホームエネルギー事業、レンタル事業を展開する確固たる収益基盤を有するエリアであり、ここに環境開発工業を加えることにより、グループ内の経営資源を活かしたシナジー効果を発揮し、さらなる企業価値向上を図ることが可能となりました。

このように、各事業の特色を踏まえた施策により、安定的にキャッシュ・フローを生み出すよう事業の強化・拡大を図り、収益の極大化に努めてまいりました。

また、ガバナンス強化においては、当社業務執行取締役の報酬に対して、企業価値の持続的な向上と株主の皆様との価値共有を目的とした譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。資本政策においては、政策保有株式の縮減と投資効率の低い発電所の売却を実施し、資産の効率化を図りました。また、人的資本戦略として、従業員へ会社業績に応じたインセンティブの付与を組み込んだ給与体系の導入や成長事業へ人材のシフトを実施することにより従業員のモチベーションの向上を図りました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格の上昇などから前年同期比45億円（7.6%）増加の650億円となりました。損益面では、レンタル事業が好調に推移し売上総利益は、前年同期比132百万円（3.3%）増加の4,177百万円となりましたが、買収による取得関連費用139百万円の発生やのれんの償却43百万円等の影響もあり、営業利益は前年同期比178百万円（34.5%）減少の338百万円にとどまりました。また、経常利益は、賃貸料の減少等もあり、前年同期比213百万円（37.0%）減少の363百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に政策保有株式や固定資産の売却益と特別損失に減損損失等を計上する一方、前年には船橋土地・建物の売却益1,771百万円や公開買付対応費用91百万円の計上という特殊事情もあったことから、前年同期比1,645百万円（80.7%）減少の393百万円となりました。

なお、当連結累計期間の業績と当初計画（2022年5月13日公表）との対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業とレンタル事業、環境関連事業は計画を上回る業績をあげております。新たにグループに加わった環境開発工業の営むリサイクル事業も順調に推移し当社グループの業績に貢献しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、ドバイ原油価格はロシアのウクライナ侵攻による需給ひっ迫懸念と産油国の減産維持等の要因によって、期初から100ドル／バーレルを超える高い水準で推移しましたが、資源価格の高騰による物価上昇と金利の上昇などから景気悪化による需要減少が懸念され9月以降下落し、期末では70ドル／バーレル台となりました。国内の石油製品需要は一部の油種に回復の動きがあったものの、石油製品全体では前年をやや下回り、当社グループの主力商品の一つである灯油については、前年を大きく下回る低調な動きとなりました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、期初から次世代液体エネルギーの供給を見据えた増販活動に努めておりました。しかしながら、灯油販売の繁忙期となる冬場に入っても気温が高い日が続き、消費者の節約意識の高まりもあり、需要期にも関わらず需要が伸長せずマーケットも軟化したため、適正マージンの確保を最優先事項として販売に取り組んでまいりましたが、計画したマージンレベルの確保には至りませんでした。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は製品販売価格の上昇により前年同期比33億円(6.1%)増加の591億円となりました。営業利益はマージンの改善が出来ず、さらに買収による取得関連費用131百万円の負担が加わり、前年同期比363百万円減少して279百万円の損失となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、資源価格や物価の高騰が家計を圧迫し、消費者の節約志向の高まりから家庭用燃料の1世帯当たりの消費量が減少いたしました。また、商品、部材、工事費などの諸経費の上昇に加え、COVID-19の影響による一部商品の品不足や業務委託先の人手不足など厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の下で、当社グループは、従前より新規顧客獲得に力を注いでおりますが、顧客獲得競争の激化から投資額が高騰し資本効率が低下傾向にあるなか、資本効率の良い集合住宅とオールガス戸建住宅の顧客獲得を柱に営業活動を強化し、顧客の増加を図りました。

また、既存の顧客に対しては、「安全・安心」にLPG・灯油をお使いいただけるよう各種点検並びにアフターサービスの充実にも努めるとともに、灯油の自社配送を強化し、社員一丸となって「安定供給」の体制を確立し、「安全・安心・安定」を柱に顧客満足度の向上に努めました。

収益面では、顧客増加による販売数量の増加並びに仕入コストの販売価格への転嫁及び販売価格維持により収益の拡大を図りました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比226百万円(11.6%)増加の2,178百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加、販売価格の値上並びに価格維持による利益が、人件費などの経費の増加を上回り、前年同期比74百万円(99.8%)増加の149百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきまして、事業と関係性の深い公共工事は期初より動きが鈍く、発注実績は北海道全体で前年比7.4%減、営業基盤のある石狩地区では前年比12.3%減となりました。また、半導体不足並びに大手自動車メーカーによる排ガス検査数値偽装問題により、建設機械や車両の納期遅延が発生いたしました。

このような環境の下で、当社グループは、新規顧客獲得活動並びに休眠顧客の掘起しと、既存顧客の中から重点販売先を選定し、顧客のニーズを最大限取り込む丁寧な営業活動を積極的に展開・継続しながら、売上高の最大化を目指しました。また、顧客ニーズに応えるためレンタル建設機材のラインナップ拡充に努める一方、建設機械や車両の一部納入遅延に対しては、保有機材を最大限活用し、顧客の信頼に応える営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比250百万円(13.8%)増加の2,069百万円となり好調であった前年をさら上回りました。営業利益は、前年同期比51百万円(28.6%)増加して過去最高益となる232百万円となりました。

「リサイクル事業」

前述の通り、当社グループでは、北海道道央地域に営業基盤を有するリサイクル事業を営む環境開発工業を子会社化いたしました。リサイクル事業は、潤滑油を主とした廃油を回収・再生し、ボイラー用燃料等に使用される再生重油として再資源化して販売する「オイルリサイクル事業」、廃プラスチック類を回収しRPF(※)とするサーマルリサイクルと製品の原材料として再生利用するマテリアルリサイクルを行う「資源リサイクル事業」、油水分離槽や各種タンクの清掃、汚染土壌浄化等を行う「環境リサイクル事業」の各事業を営んでおります。

オイルリサイクル事業におきましては、原油価格の高止まりと世界的なカーボンニュートラルへの動きが加速する中、CO₂排出量をゼロカウントとみなすことが可能な再生重油の評価は一段と高まってまいりました。一方、資源リサイクル事業の販売単価に影響する金属スクラップ価格は、下落傾向が続きました。

このような環境の下で、当社グループは、増加した物流コスト等を再生重油の販売価格への転嫁に取り組み一方、高採算販売先の開拓による得意先のポートフォリオ見直しや、市況をみたスクラップの販売を進めてまいりました。また、廃油・廃プラスチック・OA機器等の産業廃棄物を収集運搬し中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する事業をさらに一歩進め、お客様の「困りごと」に対して総合的に応えていく「ワンストップ・サービス」を推進してまいりました。

この結果、当連結累計期間の業績は昨年10月に当社グループに加入したため、6カ月間の業績となりますが、売上高は再生重油の販売量の増加と販売価格の上昇、油漏洩事故処理の大型受注により620百万円となり、のれん償却額43百万円を差し引いた営業利益が70百万円と好調に推移いたしました。

※RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) : 古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位固形燃料。

「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、順調に推移しほぼ前年並みの発電量となりました。また、グリーン商品であるアドブルー (※) の販売につきましては、需要減少により販売数量は前年を下回りましたが、増加した仕入コストを販売価格へ転嫁したことにより、収益の改善を図りました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比94百万円 (9.5%) 増加の1,082百万円となりました。営業利益は、メガソーラー発電事業における設備保全経費の増加と買収による取得関連費用7百万円の負担もあり、前年同期比12百万円 (6.9%) 減少の165百万円となりました。

なお、前述の通り、投資効率を検討した結果、阿久根発電所は売却をいたしました。

※アドブルー (AdBlue) : ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物 (NO_x) を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、インフレの高進や人件費の上昇、金融政策の転換による金利の上昇など先行きに懸念があり、厳しい経営環境が予測されます。

特に石油事業においては、原油価格、為替に連動した仕入価格や気温の変動により変化する需要に、石油事業の販売価格は大きな影響を受け、当連結累計期間は計画を大きく劣後いたしました。このようなボラティリティの高い外的要因に左右されない安定的な販売基盤を確立するため、事業収益を石油製品自体に依存するだけでなく、石油事業の周辺製品やサービスなどラインナップを拡充し、これらを用いた付加価値を訴求する提案型営業を強化することで、安定した収益を確保できる体制へ収益構造の転換を図ってまいります。

ホームエネルギー事業では、「安心・安全・安定」供給体制を柱に安定的な収益確保を図るとともに、環境にやさしい商品やサービスの提供を通じた新規顧客の獲得や新たな商材として既存ビジネスをさらに発展させ、「住環境の商材・商品」ビジネスの展開を図ってまいります。

レンタル事業においては、レンタル機械の早期発注により安定導入・確保を図るとともに、新規顧客の開拓および既存顧客の拡販に努めつつ、建設機械や車両の価格上昇分の貸出単価への転嫁を推し進め、厳しい営業環境の中においても収益の拡大を図ってまいります。

リサイクル事業については、世界的な脱炭素への動きや海洋プラスチックごみの問題から、産業廃棄物処理企業は、よりリサイクルを意識した循環型社会に貢献する企業へのシフトが求められております。廃棄物や廃油の回収を安定して実施できる体制を強固にするとともに、再資源化の更なる強化と販売先の拡充を図ってまいります。

環境関連事業においては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、小売店向け販売を強化し更なる増販に努めてまいります。

再生重油や高純度バイオディーゼル「B30 燃料」等の環境負荷低減に資する商品は、今後ますます社会的ニーズが高まることが予想されます。このような社会の要請に応えるため当社グループは、エネルギーを取り扱う企業として環境負荷低減に資するエネルギーの供給を担い、低炭素化社会の実現に向けた取り組みに貢献してまいります。今後とも商品ラインナップの拡充に努め、当社グループの長期ビジョンである「お客様が必要とするエネルギーを提供する企業グループへの変革」を目指してまいります。

以上のような事業別施策を着実に実施し、中期経営計画の目標達成に向け、グループ全体で鋭意取り組み、企業価値を向上させることにより、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記の通りであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	リサイクル事業	環境関連事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	59,000	2,300	2,050	1,500	1,050	65,900
営業利益	230	200	220	150	130	930

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,022百万円減少の17,981百万円となりました。新たに当社グループとなった環境開発工業の資産の受入れにより1,860百万円増加し、同じく負債の受け入れにより負債が301百万円増加、現金及び預金が2,339百万円減少、のれん780百万円を計上しております。

また、環境開発工業のグループ加入を除く主な要因は、製品販売価格の下落による受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,876百万円や政策保有株式の縮減と投資効率の低い発電所の売却、減損処理などによる固定資産の減少941百万円によるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少の8,672百万円となりました。この主な要因は、仕入価格の下落による支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払いによる減少749百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益による増加393百万円を加え353百万円減少したこと、政策保有株式の縮減によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ461百万円減少の9,309百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回りました。これにより当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ1,334百万円減少して2,704百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は870百万円(前期は192百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少額1,907百万円などの資金増加要因と減価償却費817百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,540百万円や棚卸資産の増加額214百万円などの資金減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,454百万円(前期は1,530百万円の増加)となりました。これは主に環境開発工業の株式取得による支出1,606百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は750百万円(前期は2,298百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額749百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	51.3	52.7	55.5	48.8	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	16.6	53.9	30.3	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	1.8	0.4	5.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.6	72.1	353.9	28.11	117.36

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計期間・次期の配当

当社の株主還元方針につきましては、総還元性向100%を目安とした株主還元を実施（2022年3月期から2024年3月期）する方針であります。

期末配当につきましては、当連結累計期間に計上した減損損失はキャッシュアウトを伴わないことを勘案し、1株当たり普通配当42円（中間配当28円と合わせ年間配当70円）を実施いたしたいと存じます。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当28円、期末配当68円の年間96円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	2,745
受取手形	812	792
売掛金	7,798	6,118
商品及び製品	628	854
その他	293	332
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,567	10,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,271	4,677
減価償却累計額	△2,635	△3,042
建物及び構築物(純額)	1,636	1,634
機械装置及び運搬具	2,531	3,081
減価償却累計額	△815	△1,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,715	1,573
土地	1,112	1,281
建設仮勘定	0	6
その他	3,288	3,634
減価償却累計額	△2,560	△2,803
その他(純額)	728	831
有形固定資産合計	5,193	5,326
無形固定資産		
のれん	—	736
その他	671	657
無形固定資産合計	671	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	293	92
繰延税金資産	136	206
その他	144	124
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	571	421
固定資産合計	6,437	7,141
資産合計	20,004	17,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	5,964
短期借入金	—	30
未払金	579	411
未払法人税等	165	200
預り金	1,195	1,049
その他	349	431
流動負債合計	9,673	8,087
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	28
修繕引当金	31	36
環境対策引当金	14	—
退職給付に係る負債	465	475
その他	21	44
固定負債合計	560	584
負債合計	10,233	8,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	50
利益剰余金	5,813	5,459
自己株式	△1,741	△1,736
株主資本合計	9,648	9,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	7
その他の包括利益累計額合計	122	7
純資産合計	9,770	9,309
負債純資産合計	20,004	17,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	60,488	65,073
売上原価	56,442	60,896
売上総利益	4,045	4,177
販売費及び一般管理費	3,527	3,838
営業利益	517	338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	2
固定資産賃貸料	90	57
業務受託料	29	27
軽油引取税交付金	23	21
その他	8	4
営業外収益合計	160	114
営業外費用		
支払利息	6	7
固定資産賃貸費用	49	41
業務受託費用	31	29
その他	13	11
営業外費用合計	101	89
経常利益	577	363
特別利益		
固定資産売却益	1,854	233
関係会社株式売却益	8	—
投資有価証券売却益	22	185
受取保険金	11	53
環境対策引当金戻入額	—	11
特別利益合計	1,896	483
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	3	84
公開買付対応費用	91	—
操業休止関連費用	12	22
その他	0	—
特別損失合計	108	107
税金等調整前当期純利益	2,365	740
法人税、住民税及び事業税	300	343
法人税等調整額	26	2
法人税等合計	327	346
当期純利益	2,038	393
親会社株主に帰属する当期純利益	2,038	393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,038	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△114
その他の包括利益合計	3	△114
包括利益	2,042	279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,042	279
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	4,745	△447	9,874
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,527	48	4,778	△447	9,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△1,293	△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,034	△1,293	△259
当期末残高	5,527	48	5,813	△1,741	9,648

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	118	9,993
会計方針の変更による累積的影響額			33
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	118	10,026
当期変動額			
剰余金の配当			△1,004
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038
自己株式の取得			△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	△255
当期末残高	122	122	9,770

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	5,813	△1,741	9,648
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			393		393
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			2		2
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		4	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	△353	4	△346
当期末残高	5,527	50	5,459	△1,736	9,301

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122	122	9,770
当期変動額			
剰余金の配当			△749
親会社株主に帰属する当期純利益			393
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			2
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114	△114	△114
当期変動額合計	△114	△114	△461
当期末残高	7	7	9,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,365	740
減価償却費	699	817
のれん償却額	—	43
減損損失	3	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△23
受取利息及び受取配当金	△9	△2
支払利息	6	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△185
固定資産除却損	0	0
受取保険金	△11	△53
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	—
操業休止関連費用	12	22
固定資産売却損益 (△は益)	△1,854	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,527	1,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△324	△214
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,363	△1,540
未払金の増減額 (△は減少)	7	△51
その他	△129	△140
小計	547	1,170
利息及び配当金の受取額	9	2
利息の支払額	△6	△7
保険金の受取額	11	53
操業休止関連費用の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△368	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
有形固定資産の取得による支出	△608	△628
有形固定資産の売却による収入	2,099	729
無形固定資産の取得による支出	△29	△177
投資有価証券の売却による収入	47	222
投資有価証券の払戻による収入	—	7
関係会社株式の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,606
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530	△1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500
短期借入れによる収入	—	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△1,293	△0
配当金の支払額	△1,004	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575	△1,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,613	4,038
現金及び現金同等物の期末残高	4,038	2,704

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」、「レンタル事業」、「リサイクル事業」及び「環境関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。「リサイクル事業」は、産業廃棄物の収集・運搬・処理並びに再生重油の製造販売を行っております。「環境関連事業」は、メガソーラーによる売電等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
燃料油	49,139	805	—	—	49,944	—	49,944
その他	6,589	1,146	430	988	9,154	—	9,154
顧客との契約から生 じる収益	55,728	1,952	430	988	59,099	—	59,099
その他の収益	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388
外部顧客への売上高	55,728	1,952	1,819	988	60,488	—	60,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	22	9	0	531	△531	—
計	56,227	1,974	1,828	989	61,019	△531	60,488
セグメント利益又は損 失(△)	84	75	180	177	517	0	517
セグメント資産	13,980	1,099	1,806	3,118	20,004	—	20,004
その他の項目							
減価償却費	86	94	291	240	712	—	712
減損損失	3	—	—	—	3	—	3
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220	122	360	6	709	—	709

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

4. 報告セグメントとした石油事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資産の残高は1,232百万円です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	リサイク ル事業	環境関連 事業	計		
売上高								
燃料油	51,289	866	—	225	—	52,381	—	52,381
その他	7,832	1,312	492	394	1,082	11,115	—	11,115
顧客との契約から生 じる収益	59,121	2,178	492	620	1,082	63,496	—	63,496
その他の収益	—	—	1,576	—	—	1,576	—	1,576
外部顧客への売上高	59,121	2,178	2,069	620	1,082	65,073	—	65,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	29	10	0	0	500	△500	—
計	59,581	2,207	2,080	621	1,083	65,574	△500	65,073
セグメント利益又は損 失(△)	△279	149	232	70	165	338	0	338
セグメント資産	9,917	1,235	2,057	2,342	2,428	17,981	—	17,981
その他の項目								
減価償却費	99	97	336	52	233	819	—	819
減損損失	84	—	—	—	—	84	—	84
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116	100	412	33	11	673	—	673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

4. 報告セグメントとした石油事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資産の残高は1,141百万円です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

愛媛県伊予郡松前町に所有する石油事業の油槽所設備において、当社が保有する土地の市場価格が著しく下落していることから、当該油槽所の資産グループには減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。検討の結果、事業計画に基づく割引後将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ると判断したため、減損損失として84百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサイクル事業」セグメントにおいて、株式の取得により、第3四半期連結会計期間より環境開発工業を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結累計期間において736百万円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間において、環境開発工業が連結子会社になったことに伴い、報告セグメント「リサイクル事業」を追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	リサイクル事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	43	—	—	43
当期末残高	—	—	—	736	—	—	736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,486.88円	1,415.40円
1株当たり当期純利益	257.61円	59.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,038	393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,038	393
期中平均株式数 (株)	7,913,649	6,574,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

代表取締役の異動

本日(2023年5月15日)付で別途開示いたしました「代表取締役の異動及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。